

第3回 尼崎市総合計画審議会 専門部会 議事録

日時	令和元年7月16日(火) 18:30~
場所	尼崎市役所 北館4-1会議室
出席委員	青田委員、稲垣委員、梅谷委員、加藤委員、川中委員、佐藤委員、瀧川委員、久委員
欠席委員	なし
事務局	塚本総合政策局長、中川政策部長、橋本都市政策課長、堀井政策推進課長、都市政策課職員

1. 開会

- 資料の確認
- 議事録署名委員の指名

2. 総合計画の進捗管理について

(1) 継続検討項目の検討結果

(部会長)

それでは、次第の「2 総合計画の進捗管理について (1) 継続検討項目の検討結果」に移りたいと思います。

事務局から、説明をお願いいたします。

(事務局)

〈資料第1号について説明〉

(部会長)

2040年問題については、次の議題で議論いたしますので、それ以外、特に市民意見の取り入れ方を中心に議論していきたいと思います。

後期まちづくり基本計画策定時の市民懇話会には、私も参加させていただきましたが、淡々とする点検評価については、市民の方も大変苦勞されたように感じましたが、電子紙芝居などの周知にかかるクリエイティブな部分については、積極的に参加されているように感じました。今回の事務局の提案は、そのあたりも踏まえ、アンケートによる点検と、ワークショップの2つに分けて行ってはどうかという提案になっています。

みなさん、ご意見やご質問はございますか。

(委員)

ネットアンケートの対象者は、後期まちづくり基本計画の策定に係る市民懇話会に参加された方でしょうか。

(事務局)

市民懇話会に参加された方に限らず、市内在住の方に広く聞いていこうと思っています。

(委員)

高齢者がどれだけネットに触れているのかという疑問もありますので、対象者を絞り、一定の年齢ごとに回答を得られる工夫をしてもいいのではないのでしょうか。

(部会長)

市民意識調査とネットアンケートから得られる意見をどのようにして連携していくのかということですが、事務局はどのように考えていますか。

(事務局)

ネットアンケートの特徴としては、年齢層を区切ってサンプルが取れるというメリットがございますので、ご指摘いただいたように年齢層に配慮しながら評価していただき、得られた意見を事務局で集約し、ある程度まとめた形で委員のみなさまにご提示したいと考えています。

(部会長)

ざっくりとした調査を市民意識調査で行い、ネットアンケートで詳細な調査を行うということでしょうか。

(事務局)

市民意識調査は、毎年指標を取るために行っていますが、ネットアンケートについては、後期まちづくり基本計画にある「市民・事業者」の取り組んでいくことの評価について、詳細の調査を行いたいと考えています。

(事務局)

後期まちづくり基本計画にある「市民・事業者」の取り組んでいくことが各施策にございまして、その部分について、市民のみなさまがどのような認識を持っているか把握するために、ネットアンケートを活用していきたいと考えています。

(部会長)

前期まちづくり基本計画の際には、「市民・事業者」が取り組んでいくことの評価については、市民懇話会に集まっていたいただいた20名くらいの市民だけではチェックできないということがあったので、ネットアンケートを活用し、広く意見を取ろうということですね。

(委員)

改めて確認したいことがあります。

市民意見の聴取やネットアンケート等については、次期総合計画の策定に資するような情報がほしいということに力点を置いていると感じますが、これまで議論してきた総合計画の

点検についての部分はあまりみられないのですが、ワークショップは、総合計画の点検というよりかは、今後策定する計画をどうするか決めるためのものという理解でいいですか。

(事務局)

今回提示しておりますワークショップについては、「分析から見えてくることを題材に2040年を想定し、ともに“マナブ”とあるように、現在の尼崎を学び、今の尼崎の良いところ、悪いところのご意見をいただき、今の“まちづくり”の点検も併せて行おうと考えております。“マナビ”を通じて2040年に向けたバックキャストで、これからの尼崎を考えていくことも併せて行っていきたいと考えています。

(委員)

点検の要素を取り入れたワークショップということでしょうか。

(事務局)

ただ、一つ一つの施策についての点検ではなく、大きな4つの「ありたいまち」について考えていただきます。

(部会長)

何を点検評価するのか、整理しなければなりません。

後期まちづくり基本計画の策定から、何をどのように取り組んできたのか、という点検と、2040年を見据えた中で、今の流れが、適切かどうかという大きな点検評価をするなどと整理をして、それを共有したうえで取り組まなければ、違う方向にいつてしまいますので、何を、どのように点検するのか整理しなければならないというご指摘ですね。

大きな流れについての点検は、今までやってこなかったことですね。

(事務局)

「ありたいまち」がどれだけ認知されて、それを今の“まちづくり”に照らして、“マナビ”とともに大きな流れを点検していただきたいと考えています。

(部会長)

脱線してしまいますが、地域活動の中でも同じことがあり、「去年やったから今年もこれやります」「できたらOK」、というのがこれまでのやり方です。現状、地域の中で何が起きて、将来何が起ころうとしているのか、その解決のためにはどうすればいいのかということを本来考えなければならないができていません。

総合計画にも言えることで、総合計画に書いてあることを真面目にやればOKではなく、この5年間で方向性が変わっているかもしれないという観点で評価をしていくのも重要で、そこはワークショップを活用し、方向性が間違っていないかの点検をしていければと思います。

(委員)

その意味では、先に2040年がどのような社会になるのか、予測できる範囲のもので、大きなトレンドや、尼崎の独特の良い変化、好ましくない変化も捉えたうえで、どの未来にたどり着きたいのか、その未来にたどり着くにあたって、その流れでたどり着けるのかという点検だと思います。

未来から見たときに、今の流れであっているのかという点検にならないかなと、事務局の説明を聞いていて思いました。

総合計画の中には、一般市民が取り組むこともあれば、特定の団体や事業者を想定している場合もあり、その部分については、その人達に聞かないと意味がないと思うので、特定の層が想定されている部分は、無作為に対象者を抽出したアンケートでは得られないかと思うので、そのあたりについては補正すべきではないかと思います。

庁内職員向けのアンケートについては、従来の縦割りの計画や組織運営を変えようと試行錯誤して作った計画なので、従来の考え方の職員にとっては、使いにくい、分かりにくいのは当然のことなので、本来、変えていこうという意図をもって組み込まれていた観点から、本当にどれだけ変わったのかという部分について点検することを、職員に感想を聞くだけでなく、実体として点検しなければならないと思います。

(部会長)

後半のご指摘については、庁内職員向けのアンケートで、総合計画の新しい試みに取り組んだが、それによりどんな効果があったのかを、全体的に聞くのではなく、前向きな意見がいくつか聞ければ効果があったのかなと考えられると思います。

前半のご指摘については、当事者に聞くほうがいいのではないかとありますが、事務局はどう考えていますか。

(事務局)

ネットアンケートについては、回答者はどんな方という指定はできませんが、各部署それぞれで行っているアンケートがあるので、各部署と連携し、色々な方からの意見を集約していきたいと考えています。

(委員)

アンケートという数多くの意見をきく方法が向く場合と、それよりも街頭調査をしたほうが適切なこともあるので、アンケート調査に過重な期待をしてしまうと・・・アンケートはあくまで傾向をみることしかできないので、細かい意見をとるならば、数が少なくても直接インタビューして聞いたほうがいいのではないのでしょうか。

(部会長)

各分野のマスタープランを作る時も、様々なアンケートを実施したり、インタビューを実施して意見を聞いたりしていると思います。それと総合計画のアンケート等をどのように分担していくのかということですが、総合計画は全ての分野が入っているので、全ての当事者の意見をきくのも大変ですし、それぞれの部署で意見をきいているかもしれないので、そこ

を、どのように連携していくのかを検討していかなければならないと思います。

(委員)

そこについては異論ありません。

(部会長)

ワークショップについては、これから詰めていくので、どんなテーマで、どんな話をしてもらうのか、目的、目標を明確にしなければ、目指すところに行けないと思います。

(委員)

計画は「つくる」だけでなく「つかう」という市長の思いがあるということもあり、市民の意見聴取のワークショップと進捗管理も重要ですが、一方で、市が作った計画を、市民に周知することの限界や、計画を作るプロセスに市民に関わってもらうことの限界も、念頭において議論しているということだと思うので、それについてはいいと思います。

ここまで時間をかけて作った計画で、市民の行動がどのように変わっていくのか、市民の行動を総合計画の方向にどのように促していくのかというところに一歩進めていかないと「つかう」計画にならないのではないのでしょうか。

計画作りそのものに参加してもらうことも重要ですが、それは計画を作るプロセスに市民を巻き込んでいくということで、作った計画によって、市民がどのように変わり、市がどのように変わっていくのかというところに、計画が使われていることが必要なのではないかと思います。

市民の行動を変えていく、促していくことが必要ではないのでしょうか。行政や専門家、市民活動団体のみなさんが、この計画を作ってきたので、それを市民に向けて提案する仕組みを作り、実際に計画を実行していくというプロセスに参加してもらわないといけないのではないのでしょうか。

それぞれの部署で、どのようなことをすると、市民が気付いてくれるのか、どんどんアイデアを出して、市役所や市民活動団体のみなさんと一緒に実験していくことをしなければ、作ることにエネルギーを費やすことになるのではと思います。

市民を動かす総合計画へ一歩進んでほしいと思います。

(部会長)

「サマセミ (みんなのサマーセミナー)」にも4年間参加していて、盛り上がっていると思いますが、それが次に、どう影響されて、市民にどう広がっているのかが追っかけきれないという状況です。追っかけて分析や評価をすることも必要かなと思います。

「キッズシティ」という子ども達に都市運営をやってもらう仕組みがあります。子供たちが街を作り、仕事を作り、市長を選び、市の運営も全部するというものです。大阪市の教育委員会で実施し、見事に評価されました。子ども達に、事前事後のアンケートを取った結果、自尊心や行動の積極性が上がったという結果が出ました。単なる一過性のイベントで終わらせずに、効果測定をきちんと行おうということで、評価検証されました。そういうことを積み重ねて、計画を動かすことで市民や市民活動団体がどう変わっていくのかということを追

っかけていけば、計画の効果も一定見えてくるのではないかと思います。これは非常に難しいことだと思いますが。

(事務局)

我々としては、施策評価において、それを確認しています。

市の取組によって、何らかの啓発がなされて意欲が増したとか、参加人数が増えたとか、各分野で指標を設定しており、それによって総合計画の取り組みの効果が出ているのか確認しているという認識です。

資料第1号に記載している点検メニューにある施策評価において、どこまで計画の取り組みが進んだのか確認していかなければならないと思っています。

施策評価は、職員が評価しており、職員からも書きにくいとか、どう評価したらいいのかという疑問は毎年あがっており、それについて毎年議論しています。基本計画については職員が運用しているので、職員が使いやすく運用しやすい計画にしていかなければならないと思っているので、今の計画をベースにして、どう変えれば使う側が運用しやすいのかということも踏まえていかなければならないと考えています。

(部会長)

施策評価シートが書きにくいという話ですが、施策評価シート自体に問題があるのか、職員自身の仕事が施策の方向性に向いていないということなのか、そこをはっきりさせましょうというご指摘だと思います。

市民の行動変容を促すときに、「意識啓発」という言葉を簡単に使っていますが、どんなことをやっているのか聞くと、チラシ配布等の答えがでます。そうではなくて、どのようなことが行動変容に繋がるのかをきちんと各部署で押さえて、効果があるのかも押さえれば、本当に行動変容を導く計画になっているのかみえてくると思います。

(委員)

資料第1号の3ページに、関係団体とのワークショップとありますが、福祉関連も対象に入るとバリアフリーな“まちづくり”という視点等も入るので、検討していただきたいです。入らないのであれば個別にヒアリングする等をご検討いただきたい。

市民とのワークショップで、「現役世代VS将来世代」とありますが、「VS」だと敵対しているようにみえますが、世代間対立にもっていくよりは、お互い共生できるような方向性に導けたらなと思いました。

(部会長)

「VS」と「討論」という言葉よりも、「対話」という表現にするとまた違うのかもしいですね。

(事務局)

フューチャーデザインは、現役世代と、仮想の将来世代とで、色々な交渉をして、話を一つにまとめていこうという手法です。表現の仕方については、検討します。

2. 総合計画の進捗管理について

(2) 2040年問題について意見交換

(部会長)

続きまして、2040年問題について意見交換を行いたいと思います。

(事務局)

〈資料第2号について説明〉

(部会長)

2040年の問題としては、大きく3つあります。

1つ目は、東京一極集中がどんどん進み、そこで少子化・高齢化がおこる一方で、地方は担い手がないことが問題として挙げられています。

2つ目は、標準的な人生設計が崩れてしまい、雇用や教育が根本的に機能不全に陥るのではないかということです。

3つ目はスポンジ化する都市の問題で、都市部がすかすかになり、空き家が増えてしまうということと、インフラの老朽化が進むが財源もなく維持管理が困難になってくるということです。

自治体職員も減っていく中で、自治体職員だけでどうにかすることはできない。そこを補うためにAIなどを活用していく必要があります。

公共私で協働して行っていかなければならず、繋がる仕組みとして、プラットホームビルダーを整えるなどの環境整備を行政がしなければなりません。

また、一つの市単位ではできないので、周辺自治体と連携していこうという圏域マネジメント。さらに、県が市の支援を行うなどの二層性の柔軟化が必要です。

このような今後自治体に取り組むべき指標を総務省が作っています。

2040年に向かって尼崎はどういう方向に向かっていけばいいのか、みなさんに質問や意見をいただきたいと思います。

(委員)

2040年というと、70～80%の確率で南海トラフ地震が起きていると思われます。国と県で被害の想定が違いますが、県の想定では尼崎市の人的被害は神戸市に次いで大きく、最悪8300人くらいの方が亡くなると予想されています。南海トラフ地震が起きることを考えていかなければならないかなと思います。資料第2号にもある尼崎市の特徴で、「20歳代が転入超過」「交通利便性が高い」などのいい面を活かして、南部臨海地域をどのように再生していくか考えてみてはどうかと思いました。

(部会長)

今回の議論には、アイデアも含めて議論していきたいので主観的なご意見でも構いませんので、どんどん出してください。

阪神淡路大震災を経験していますが、また同じように立ち直れるのかと思います。経済力・

財政力が弱っている状況で立ち直れるのか。また、復旧という観点でも、24年前の阪神淡路大震災当時より、職員数も半減していると思うので、職員だけで復旧できるのかなど、様々な課題がそこから浮かび上がってきます。

トレンドだけでなく、突然の変化が起こった時にどう対応するかという観点も忘れないでいただきたい。

(委員)

災害と言えば暗く感じますが、次の時代を切り開くという意味もあり、やはり経済・産業が大事ななと思っています。いくら住宅街が復興しても、働くところがなければどうしようもありません。

尼崎の産業集積はすごく大きな魅力であり、このあたりをうまく活用できないかなと思います。

(部会長)

岸和田市の丘陵部の開発を手伝っており、産業立地の促進もしているが、かなり順調に動いています。なぜかという、企業は沿岸部から内陸部に移りたいと考えています。そうすると尼崎市は不利になってしまうので、そこをどう考えていくか。同じ場所で再建しないということになりかねません。

(委員)

市内企業で、災害時に工場が水に浸からないように工場の一部を伊丹に移したという話を聞いています。計画を作る側としては尼崎に留まっても安全な仕組みを作っていないといけない。2040年には、80%の確率で大きな災害が起こり、産業が集積している南部臨海地域は水に浸かっていると思っていたほうがいいです。その時に尼崎の産業システムとか地域経済がどれだけ加速度的に復旧できるかということが大事なので、企業と連携して考えたほうがいい。経済部でもそのような議論を始めたと聞いています。そのあたりを計画に盛り込んでいかなければならないと思います。

(部会長)

早稲田大学の佐藤滋先生が、事前復興の必要性を唱えています。災害が起きた時のことを考えて復興計画を作っておこうというものです。仮に災害が起こらなくても、何十年後には“まち”にも変化が起こってくるので、その時にはそれがまちづくり計画になるという考え方です。

複数の未来シナリオをかいてそれに対して準備しておこうというシナリオプランニングも注目されています。今まではトレンドを追いかけて、一個の将来像を目指していくものでしたが、複数のシナリオを描いておこうということです。きっかけは、シェルオイルでした。オイルショックが起こった時に、大手の石油会社はあれだけの暴落が起こることを想定していなかったのですが、シェルオイルだけが、大暴落したときに起こり得る事態を想定しており、大手石油会社があわてふためく中でシェルオイルがシェアを伸ばしていったのです。

南海トラフ地震が起こった時に何が起こり、どのように復興させるのか描いておこうということですね。

(委員)

神戸のIT企業の話ですが、西日本豪雨の際、すぐに「出社しなくていい」と通達をだし、リモートワークに切り替えたことで、80%の業務を維持できたということです。

尼崎の中小企業の場合、工場が水に浸かったらそういきませんが、南海トラフ地震が起こっても、尼崎は大丈夫だということを、行政と産業が連携して、打ち出していくのも重要なことだと思います。

(委員)

尼崎の魅力で、企業にとって捨てがたいのは、交通の利便性だと思うので、被害を受けても、他の郡部と違い帰ってくるのではないかと思います。大阪に隣接しているとか、空港や港が近いという事実は変わらないので、そういったことも考えてブランドデザインするのもいいかもしれない。他市に比べて有利だと思います。

(委員)

その後の回復が早いかは、事前に準備しているかで違ってくると思います。

(部会長)

江戸川区の防災マップには、「江戸川区は、ほとんどの地域が浸水します」と記載されていますが、それでもそこに住み続ける江戸川区民はすごいなと思いました。

尼崎でもそこまで言われても残ってくれる市民と企業がどれだけ一緒にがんばってくれるのかという指標もみえてくるのかなと思うので、関係者にヒアリングしてもいいかもしれません。

大阪発祥の企業は東京に出ていってしまっているが、京都の企業はどれだけ大きくなって本社を移しません。そう意味では、どれだけみなさんが尼崎にこだわってくれているのかというのも一つの指標だと思います。

(委員)

介護人材の不足は現状でもかなり需給ギャップがあるので、2040年にはさらに人材不足は進んでいきます。それを踏まえて全方位的に人材確保を行っていく必要があるのではないのでしょうか。

AIやロボットなどの人以外の活用はもちろん、高齢者の就労も考える必要がありますが、なかなか難しく、尼崎でも生活支援サポーターを養成していますが、受講生は計画通り集まっても、なかなか就労に結び付いていない状況です。高齢者が介護分野に就職するのは難しいです。若者にとっても魅力的な分野にしていかなければならないし、外国人労働者の能力が発揮できる環境作りも必要だと感じています。

プラットフォーム作りというところで、住民同士の見守りや生活支援をしていける仕掛けや仕組作りが行政には求められているということを視野にいれて取り組んでいかなければなりません。

また、複合的な福祉課題に対して、ワンストップで解決できる窓口が今後ますます求められていくのかなと。分野を越えての窓口の設置も考えなければなりません。

ワンストップ化することで、その時代の人口スケール、職員のスケールにあったことがで

きるのではないかなと思います。

(部会長)

尼崎の地域活動を手伝っていて、社会福祉協議会加入率の問題があるが、尼崎は全国と唯一違います。尼崎では、町内会のことを「社協」と呼んでおり、全国の他の自治体と違って、社会福祉に特化していないのが課題です。裏返してみれば、色々なことを地域の社協が受けているので、総合的な窓口であるべきなのに、実態は「町内会」になってしまっている。さらに、社協の古いやり方にそぐわない人たちが関わっていない。コミュニティ力をどうやって回復していくのか準備をしなければならない時期かなと思います。

(委員)

2040年の未来をみたとき、世界の2040年はどうなっているのか。

アフリカ諸国は経済発展しているだろうし、言葉の壁は多少緩和されているところだろうと思います。

移民の問題は大きいところだと思っていて、移民を積極的に受け入れていく地域を目指すのか、現在の政府のように限定的に受け入れていくのか。

そもそも日本で統合的な政策がない中で、尼崎市を選んでもらえるのかということもあります。そんな中で、尼崎が他より取組を進めていけば、選んでもらえるかもしれない。移民の受け入れをどのように行っていくのか、対応するような諸政策や住民の意識の変容も必要だと思います。

世界の動きでは、ESG投資（「環境（E）」「社会（S）」「ガバナンス（G）」の取組）といわれているようなポストSDGs、パリ協定以降の経済動向としては、環境問題解決のための事業活動への投資や融資は増えており、2040年にはさらにその動きは大きくなり、産業転換が世界で起こり、先進国ではその影響を受けて産業のことを考えなければならず、そしてその産業を動かしていく金融の大きなトレンドの変化をどのように考えて産業政策を打ち出すのか。うまくすれば、行政が企業や地域団体と一緒に社会を動かしていくことがありえるかもしれません。

地域自治を考えていくときに、どこまで地域に権限を移譲していくのかをセットで考える必要があるのではないかと考えています。権限を移譲するのであれば、地域自治組織が重要となってくるが、都市部では権限移譲しないのであれば地域自治組織にこだわる必要はないのかもしれない。

サマセミもそうだが、人々の組織離れはもっと進むと思います。組織に人々をまとめるのは普通の流れで行くとかなり難しくなり、それでも組織に人々をまとめようと思ったらかなりの必要性がなければならぬと思います。

(委員)

産業については産業振興基本条例もあるので、着々と進めています。大阪に隣接して、インナー尼崎というイメージが強すぎるので、テーマを持ちある方向を目指すのも一つのやり方かなと思います。

先ほどの話にもあったがESG投資のここ数年の伸び方はすごい。

また、CSR（社会貢献）も日本で活発になり始めていて、一番違うのは企業がCSRを

企業の経営の本質部分に位置付けて、企業を動かし始めたことです。日本の一流企業でCSRに取り組んでいないところはほぼないです。企業の動きや市場の動きをどのように取り込んで、テーマ設定していくのか、計画を作る側が主導して企業を説得することもできるし企業にとって魅力的な産業空間にすることもできると思います。

尼崎総合支援オフィスアビーズも小さいけど、非常に評判の良い仕組みになっています。アビーズを育てて徹底的なインキュベーター尼崎にしていくのもありかなと思います。

(部会長)

尼崎城で、寄付を1億円集めたと聞いたが、そのうち企業の寄付の割合はどの程度だったのでしょうか。企業の寄付の割合をみれば、社会貢献をしようとしている企業がどれだけいるのかわかると思います。

(委員)

市場の中からこちらにお金を流し込む仕組みや努力をしていかないといけない。企業もそれをするので、企業自身の評価も上がるという仕組みができ始めています。

(部会長)

未来学者アルビン・トクラーが、「40 FOR THE NEXT 40 (次の40年に起こる40のこと)」を2010年に発表したけど、それを参考にすると、どういう2050年を描いているのかわかります。

(委員)

外国人の存在がこれまで以上に大きくなるのかなと思います。住みやすい尼崎というのは、外国人にとってもそうなると思います。

福祉の分野で、外国人が活躍するにあたり、大きな問題があるのでしょうか。

(委員)

言葉の問題などが指摘されている一方で、ホスピタリティが高いという話もあります。

ただ、一人前になるまでにコストがかかるので、雇い主としてもそういったことを考えると雇用に踏み切ることができないという話もききます。

(委員)

総務省の資料でも示されているが、人口減少の状態では、どこの大学もつぶれてしまうので、外国人をどれだけ集めていくかが重要で、外国人の存在はいろんなところで見えてきます。

(事務局)

総合政策局は、ダイバーシティ推進課も所管していますが、外国人問題は現在も起きており、生涯学習プラザでの日本語講座では、受講希望の外国人がたくさんいてお断りしているほどです。講師はボランティアに頼っており、授業の枠を広げるのも難しい状況で、受講生は大人だけではなく、日本語の授業についていけない小学生や中学生も参加しています。

(委員)

重要な生活の基盤をボランティアに依存して受け入れていること自体が問題で、そこに尼崎が力を入れるか入れないかは、外国人を住みやすいまちとして受け入れられるかの分かれ目です。尼崎がどういう“まち”を目指すのかによっては、そこに政策を投入して特色を出すのはあり得ることだと思います。

(委員)

短期的には課題だとは思いますが、それをいかに投資と考えるかで、「尼崎に来れば、日本語の教育をしてくれるし、ここに住むべきだ」と色々な知恵がひと工夫ふた工夫も必要ですが、そういう転換が求められてくると思います。

また、英語に親しむ子供が増えればそれもまた変わってくるのではないかと思います。

(部会長)

一方で、外国人に日本は選ばれていないという話もあり、ちゃんと受け入れられる体制を作らないといけない。

(委員)

地域自治組織、社協の加入率が低下している状況で、尼崎の場合は、学校区と社協の区域がかなりずれている中で、これから人口が減少して、どうコミュニティ作りをしていくのか。多世代交流をするときに、地域と学校区がずれていることが動きづらい要素になっているのかなと思います。いつかは、校区の再編を考えなければなりません。

外国人の話もありますが、世界はグローバル化していく中で、尼崎市は学力を課題としているが、具体的にはどういう学力なのでしょう。グローバルな社会で生きていくためには、大学受験を見据えてのことだろうし、そこに水準を持っていくのも大事ですが、一步飛び越えたことも必要だと思います。恐らく、世の中は英語だけでなく、多言語対応が求められます。

移民社会のアメリカ、中でもカリフォルニアには移民が多いので、2言語でというプログラムもあります。尼崎でも、尼崎市に住むと自然に中国語も身につくとか、先を見越した何か学力問題、教育の在り方を考えても面白いのかなと思います。

N高校のようなスクーリングを前提にしない学校も増えて、学校の在り方自体が変わってくるかもしれません。学校も多様化していきますし、教育行政の仕組自体、既存のものが2040年でもそのままとは限りません。柔軟に尼崎だからできることを考えてアイデアをストックしておく、逆転の可能性を増やす動きになるのかなと思います。

(部会長)

今長崎県を中心に、土木の世界で「道守(みちもり)」という制度が始まっています。市民が訓練を受けて、道路の維持管理のパトロールをするボランティアの仕組です。「橋守(はしもり)」もいて、昭和30年代当時の国鉄で行われていました。限られた職員で全ての橋を見ることはできないので、地域の方を「橋守」として見回ってもらっていたのです。昭和30年代以前は少数の職員で専門的なことを行なわなければならなかったもので、色々なシステムを構築していました。未来を見るだけでなく、昔を振り返ることで、未来に役立つこともあ

るのだと感じました。

「家守（やもり）」というのは、江戸時代の「大家」さんで、家の管理だけでなく、地域コミュニティのお世話も任される準公務員の役割をもっていたといいます。意外なところにヒントはあります。

昭和30年代の尼崎市も職員の数少なく、その時は地域コミュニティの協力で動かしていたことが多かったと思います。

（委員）

経済の詳しいことはわかりませんが、仮想通貨とかも出てきて、生活のベースが経済なのか金融なのかという時代になっていくのではと思います。

共産的な思想が崩壊したと理解していて、自由主義も崩壊しつつある時代にきているんじゃないかと思います。2040年に、人間の日々の暮らしのベースが何になっているのか。私自身は子ども学をやっている、人とほ乳動物の違いを学んできましたが、恐らく人間がほ乳動物化しているように感じます。自己中心的で、勝つか負けるかという対人関係の流れからすると、非人間的だと私は感じており、2040年はどうなっていくのかと感じています。

（部会長）

変わっていくものと、変えてはいけないものもあるんじゃないかということですね。

（委員）

今後は個々の方々が、それぞれの場所で生きていくということが進行せざるを得ない状況だと思います。そうなった時に、尼崎市とどう繋がっていくのかということですが、子どものうちからロボットやIT技術に触れるSTEM教育（「科学S」「技術T」「工学E」「数学M」）がありますが、尼崎にはいろんな企業があるので、一企業でやるというよりかは、一つの“まち”の中で、科学や技術、工学など学ぶ機会があると、企業にとっても地域貢献にもつながっていくのかなと思います。

保育所ニーズが増加するが、子どもの数は減っていく。保育所をもっと増やさないといけないということではなく、保育所の比重が増えていくということかなと思うので、幼保の一体化をもっと進めざるを得ないことになると思います。

（部会長）

徳島県神山町では、STEM教育を学べる「神山まるごと高専」を設立するという話もあり、先進的なところはすでに事例が出始めているので、そこも情報収集していただくとイメージが明確化するし、そこに持っていくための、条件整備も分かってくるので、事務局で情報収集していただきたい。

3. その他

（部会長）

次の議題、その他について、事務局からお願いします。

(事務局)

審議会による進捗管理という点では、今年度末に、この4月と同様、市の1年間の取組を報告させていただき、それを踏まえて、来年度当初に「次期計画策定に向けた留意事項」として取りまとめさせていただくことになります。

そのためにも、今年度は、施策評価から主要事業の立案というPDCAサイクルに加え、まちづくり構想を中心に現計画の点検・分析を市として実施し、その結果を審議会にご報告させていただきたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

4. 閉会

(部会長)

それでは、尼崎市総合計画審議会 第3回専門部会を終了いたします。

以 上